

2020年度における 政府実行計画の実施状況 (概要)

2022年 5月
環境省

2020年度の進捗状況①

対象		目標値	基準年度に対する 2020年度の進捗 (前年度からの進捗)
温室効果ガス排出量		2020年度までに2013年度比で10%削減 2030年度までに2013年度比で40%削減	14.6% 減少 (2.3pt 減少)
エネルギー使用に関する取組	事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	3.2% 減少 (0.5pt 増加)
	エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	3.1% 増加 (3.4pt 増加)
	公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	35.5% 減少 (17.0pt 減少)

2020年度の進捗状況②

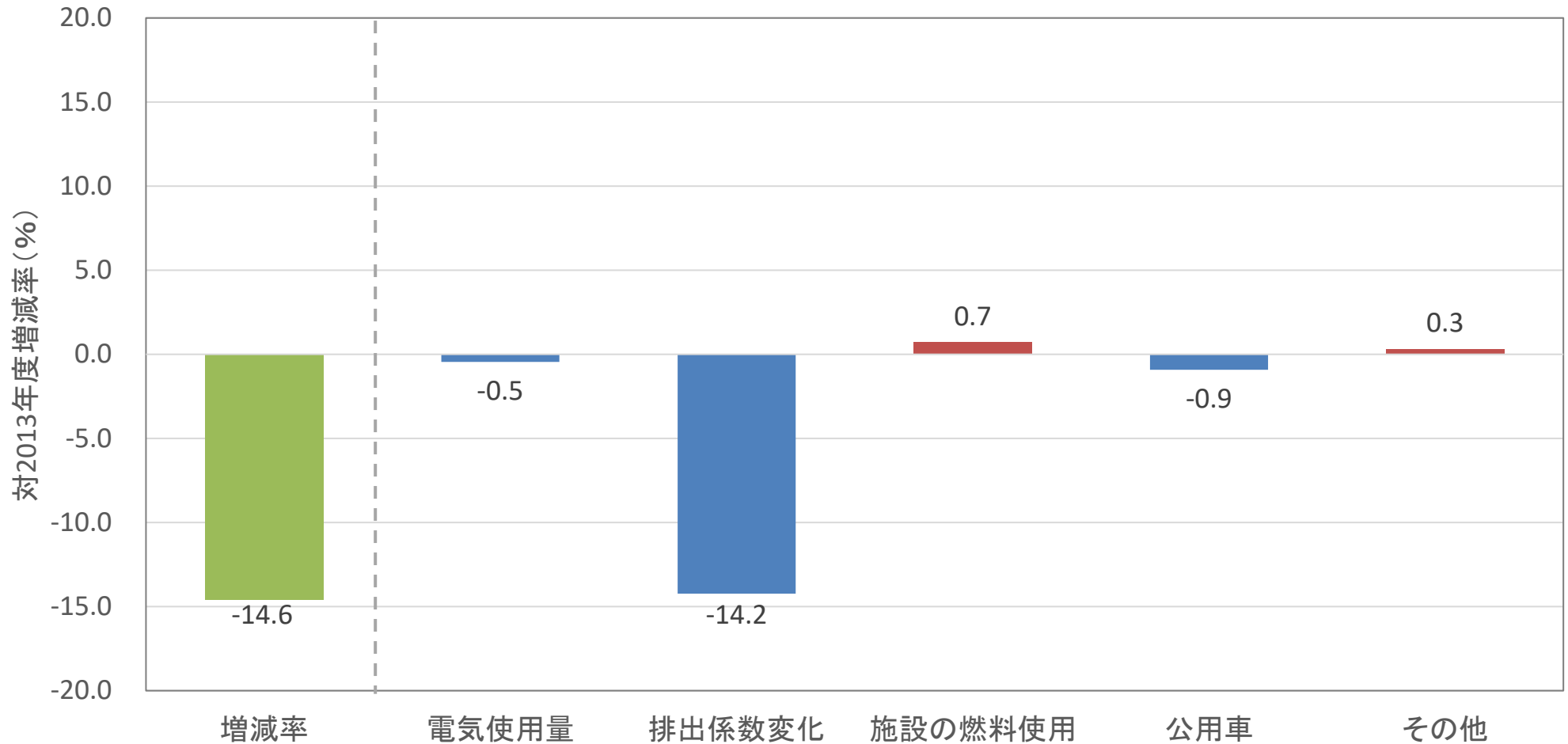
対象		目標値	基準年度に対する 2020年度の進捗 (前年度からの進捗)
関連する取組	省エネ診断の実施	<p>第1段階対象施設を2017年9月までに実施 第2段階対象施設を2019年度までに実施</p> <p>第1段階対象施設 ① 霞が関中央官庁舎の全て ② 庁舎内の全ての建物の延べ床面積の合計が5万㎡以上の大規模な地方官庁舎の全て</p> <p>第2段階対象施設 ① 1万㎡以上5万㎡未満の地方官庁舎の全て ② 1万㎡未満の地方官庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設</p>	<p>第1段階実施率：86% (変化なし)</p> <p>第2段階実施率：84% (2pt増加)</p>
	BEMSの導入	<p>・第1段階対象施設における導入は、設備更新のタイミングに合わせるなど経済合理性に配慮し、施設を管理する関係府省において柔軟に判断</p> <p>・第2段階対象施設における導入方針は、政府実行計画の見直しに併せて検討</p> <p>第1段階対象施設 ① 霞が関中央官庁舎 ② 5万㎡以上の大規模な地方官庁舎</p> <p>第2段階対象施設 5万㎡未満の地方官庁舎</p>	<p>第1段階実施率：73% (変化なし)</p>

2020年度の進捗状況③

対象		目標値	基準年度に対する 2020年度の進捗 (前年度からの進捗)
関連する 取組	用紙使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	19.6% 減少 (3.2pt 減少)
	LED導入率	2020年度にストックで50%	導入率：22.8% (3.9pt 増加)
	公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度までに40% 2030年度までにほぼ全て	導入率：23.8% (2.7pt 増加)
	事務所の単位当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	5.2% 増加 (1.5pt 減少)
	廃棄物・可燃物の量	削減に努める	廃棄物：48.0% 減少 (1.1pt 増加) 可燃物：21.9% 減少 (1.6pt 減少)

温室効果ガス排出量の増減率の内訳分析

○ 2020年度の温室効果ガス排出量は2013年度と比較して14.6%減少している。このうち、14.2%は排出係数の変化によるものである。



※電気使用量からその他までの増減率は、全体の増減率(緑色)の内訳であり、個々のCO2排出量の増減率ではない。

各府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析

省庁名	(注1)	(注1)	(注1)	2013年度比 増減率	2019年度比 増減率	2013年度比増減率の内訳						(参考)		(参考)	
	2013年度	2019年度	2020年度			公用車	施設の 電気	施設の 燃料使用	その他	2020 削減目標	2030 削減目標	2020目標 排出量	2030目標 排出量		
	tCO2/年	tCO2/年	tCO2/年											%	%
内閣官房	18,085	9,683	7,682	-57.5%	-20.7%	-0.1%	-57.1%	-14.3%	-42.8%	-0.3%	0.0%	(注2) -8%	(注2) -40%	16,602	10,851
内閣法制局	294	313	280	-4.6%	-10.5%	-2.8%	-11.2%	-6.8%	-4.4%	9.4%	0.0%	-10%	-40%	265	176
人事院	1,705	1,520	1,519	-10.9%	0.0%	-0.4%	-20.4%	-9.5%	-11.0%	9.9%	0.0%	-10%	-40%	1,535	1,023
内閣府	33,292	17,232	16,755	-49.7%	-2.8%	-0.7%	-50.6%	-28.1%	-22.4%	1.6%	0.0%	(注2) -8%	(注2) -40%	30,562	19,975
宮内庁	5,748	6,501	6,118	6.4%	-5.9%	-0.7%	12.5%	5.0%	7.4%	-6.7%	1.4%	-10%	-40%	5,173	3,449
公正取引委員会	1,180	1,311	1,247	5.7%	-4.9%	-2.6%	9.7%	1.0%	8.7%	-1.4%	0.0%	-10%	-40%	1,062	708
警察庁	32,499	29,391	28,411	-12.6%	-3.3%	-0.9%	-8.9%	-1.1%	-7.7%	-2.8%	0.0%	-10%	-40%	29,250	19,500
金融庁	3,546	3,526	3,351	-5.5%	-5.0%	-1.4%	-18.9%	-17.1%	-1.8%	14.8%	0.0%	-10%	-40%	3,191	2,127
消費者庁	387	408	396	2.3%	-3.0%	-0.4%	10.3%	24.1%	-13.8%	-7.6%	0.0%	-10%	-40%	348	232
復興庁	418	659	619	48.0%	-6.1%	-15.4%	42.7%	50.7%	-7.9%	20.7%	0.0%	-10%	-	376	-
総務省	15,459	12,264	10,678	-30.9%	-12.9%	-1.4%	-28.0%	-12.0%	-16.0%	-1.4%	-0.1%	-10%	-40%	13,913	9,275
法務省	291,781	255,022	248,041	-15.0%	-2.7%	-0.7%	-11.3%	0.4%	-11.7%	-3.0%	0.0%	-10%	-40%	262,311	175,069
外務省	5,555	5,704	5,589	0.6%	-2.0%	-1.7%	-0.7%	-16.4%	15.8%	3.0%	0.0%	-10%	-40%	5,000	3,333
財務省	110,215	99,694	92,069	-16.5%	-7.6%	-3.8%	-14.3%	-0.2%	-14.1%	1.6%	0.0%	-10%	-40%	99,194	66,129
文部科学省	6,799	7,784	7,306	7.5%	-6.1%	-0.6%	-1.7%	0.9%	-2.6%	9.8%	0.0%	-3%	-40%	6,622	4,080
厚生労働省	102,098	89,514	82,436	-19.3%	-7.9%	-0.4%	-19.8%	-2.5%	-17.3%	1.0%	0.0%	-10%	-40%	91,888	61,259
農林水産省	49,378	35,115	33,907	-31.3%	-3.4%	-10.5%	-18.0%	-9.8%	-8.2%	-2.7%	-0.2%	-10%	-40%	44,440	29,627
経済産業省	17,455	12,314	13,822	-20.8%	12.2%	-1.3%	-18.3%	-9.3%	-9.0%	-1.2%	0.0%	-10%	-40%	15,709	10,473
国土交通省	331,299	263,537	252,319	-23.8%	-4.3%	-1.8%	-22.0%	-2.7%	-19.3%	0.0%	0.0%	-10%	-40%	298,169	198,779
環境省	9,176	9,753	7,216	-21.4%	-26.0%	-1.3%	-21.8%	14.8%	-36.6%	1.4%	0.3%	-10%	-40%	8,259	5,506
防衛省	1,353,127	1,233,162	1,219,661	-9.9%	-1.1%	-0.2%	-11.9%	1.4%	-13.4%	1.7%	0.5%	-10%	-40%	1,217,814	811,876
会計検査院	3,689	3,806	3,903	5.8%	2.6%	-0.6%	-5.2%	-3.0%	-2.2%	11.6%	0.0%	-5%	-40%	3,505	2,213
政府全体	2,393,185	2,098,211	2,043,325	-14.6%	-2.6%	-0.9%	-14.7%	-0.5%	-14.2%	0.7%	0.3%	-10%	-40%	2,153,866	1,435,911

(注1)電気の使用に伴うCO2排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの基礎排出係数の公表値を用いている。

(注2)内閣官房と内閣府の削減目標はこの2つの機関を合わせたの目標である。

※図中の数値は小数点第2位以下を四捨五入して表示。

2020年度実施状況のまとめ

- 温室効果ガスの総排出量は2020年度は基準年度である2013年度に比べ14.6%の削減となった。2020年度目標（2013年度比10%削減）を達成。
- 温室効果ガス総排出量以外の数量的目標の達成状況については以下のとおり。
 - 施設の単位面積当たり電気使用量は、照明の間引き点灯、LED化及び省エネ機器の導入等により基準年度から3.2%減少。LED照明の導入割合は設備の更新等に伴う実施で基準年度から16.3pt上昇したものの、22.8%に止まっている。
 - 施設の燃料使用量については、コロナ対策のための換気の徹底による空調稼働の増加等により基準年度から3.1%増加。
 - 公用車の燃料使用量は、次世代自動車の導入やテレワーク・オンライン会議に伴う公用車の使用頻度減少等により、基準年度から35.5%減少（2020年度目標達成）。次世代自動車の割合については、更新時に合わせた導入等で基準年度から13.7pt上昇したものの、23.8%に止まっている。
 - 省エネ診断の実施率は、第1段階対象施設が86%、第2段階対象施設が84%となっており、横ばい傾向。BEMS導入率は、政府全体で第1段階対象施設の73%となっており、横ばい傾向。引き続き、BEMS活用事例の紹介等により、未導入施設への導入促進や導入施設での活用促進を図る。
 - 用紙使用量は、ペーパーレス化等により基準年度から19.6%減少（2020年度目標達成）。単位面積当たりの上水使用量については、人員増加等の理由により基準年度から5.2%増加。
- 今後は、2021（令和3）年10月に改定された政府実行計画に基づき、新たな2030年度の削減目標の達成に向けて、太陽光発電の導入、新築建築物のZEB化、電動車やLED照明の導入、再生可能エネルギー電力の調達を始め、温室効果ガス排出削減の取組を一層進めていく必要がある。

1. 取組に対する主な意見

- LED化は2030年と言わず加速する形での取組をしてはどうか。
- 公用車の次世代自動車についてトップダウンで導入を進めるべき。
- 電力の排出係数の低下の影響が大きく、それ以外の取組も進めるべき。
- ESCOの導入やリースの活用も検討すべき。

2. 調査内容に対する主な意見

- コストパフォーマンスについても把握していくべき。
- 省エネ診断結果やBEMSデータ分析結果を踏まえた対策の効果を把握すべき。
- 大型設備の設置年次、今後の更新時期や計画を把握すべき。
- 施設用途別に床面積あたりの排出量を比較すべき。

3. その他の主な意見

- 導入メリットが高い、初期費用が小さいなど、良い取組事例をフォローアップすべき。
- 民間の業界でScope3 (※) が注目されていることを踏まえた取組も進めるべき。

※Scope3：Scope1（事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)）、Scope2（他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出）以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

中央環境審議会の意見への対応

- 改定した政府実行計画に基づき、LEDの導入、公用車の新規導入・更新における電動車の導入を進める。
- LEDや電動車の導入にあたっては、ESCOやリースなどの手法等の活用も検討しつつ進める。
- 各府省庁における優良な取組事例を収集し、情報共有する。
- 中央環境審議会での意見を参考としながら、2030年度の目標の着実な達成に向け、2021年度の点検評価について、調査項目や分析方法の追加・変更の検討を行う。今後、各府省庁から中央環境審議会への参画を経て報告することとしており、適切にフォローアップを行う。